



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	1,311	54.7	△350	—	△509	—	△527	—
24年2月期第3四半期	847	△84.7	△198	—	△338	—	△296	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △523百万円 (—%) 24年2月期第3四半期 △299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△26.66	—
24年2月期第3四半期	△15.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	15,942	△393	△2.5
24年2月期	14,436	29	0.2

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 △393百万円 24年2月期 29百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620	21.7	△385	—	△610	—	△150	—	△7.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年2月期3Q	21,597,598 株	24年2月期	19,031,612 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年2月期3Q	3,046 株	24年2月期	2,572 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	19,784,446 株	24年2月期3Q	18,987,731 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題長期化により為替相場は円高の状態の高止まりしていること、また中国において反日デモが発生したこと等により、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、今年度の基準地価で下落率が縮小した等により、不動産市場は回復傾向にありますが、円高や欧州諸国の財政問題等の景気への懸念材料も顕在していることから業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動、不動産賃貸管理事業等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は13億1千1百万円（前年同四半期比54.7%増）、営業損失は3億5千万円（前第3四半期連結累計期間は1億9千8百万円の営業損失）、経常損失は5億9百万円（前第3四半期連結累計期間は3億3千8百万円の経常損失）、四半期純損失は5億2千7百万円（前第3四半期連結累計期間は2億9千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	585	44.6%
不動産賃貸管理事業	726	55.4%
合計	1,311	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動に注力し、戸建住宅1戸の売却等の実績を上げましたが、たな卸不動産は簿価を下回る価格で売却することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5億8千5百万円（前年同四半期比456.3%増）、営業損失は3億4千万円（前第3四半期連結累計期間は1億5千7百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、幹旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。仲介手数料は前年並みとなりましたが、営繕工事の獲得が前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億2千6百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は159億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加しました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部に関しましては、163億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2千9百万円増加しました。これは、主に前受金が増加したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△3億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきまして、平成24年4月16日の決算発表時に公表しました業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失を計上、更には四半期純損失527,409千円を計上したことから393,518千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,523	214,997
受取手形及び営業未収入金	79,019	45,282
有価証券	4,425	6,264
たな卸資産	10,500,441	11,496,146
短期貸付金	162,636	73,050
その他	335,029	981,422
貸倒引当金	△99,922	△61,604
流動資産合計	11,179,153	12,755,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,936	2,352,936
減価償却累計額	△572,980	△618,975
建物及び構築物(純額)	1,779,955	1,733,960
機械装置及び運搬具	47,403	47,622
減価償却累計額	△32,793	△36,166
機械装置及び運搬具(純額)	14,610	11,455
土地	1,337,300	1,337,300
その他	66,935	67,220
減価償却累計額	△61,771	△61,564
その他(純額)	5,164	5,655
有形固定資産合計	3,137,030	3,088,371
無形固定資産		
のれん	9,536	6,854
その他	7,917	9,513
無形固定資産合計	17,453	16,368
投資その他の資産		
投資有価証券	42,307	18,207
その他	1,474,700	928,561
貸倒引当金	△1,414,532	△864,152
投資その他の資産合計	102,474	82,616
固定資産合計	3,256,958	3,187,357
資産合計	14,436,112	15,942,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	924,517
短期借入金	8,284,943	8,552,191
1年内返済予定の長期借入金	81,727	54,728
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	29,550
未払法人税等	280,413	245,717
前受金	2,075,301	4,788,875
賞与引当金	4,800	9,373
その他	462,244	456,282
流動負債合計	12,958,548	15,061,235
固定負債		
長期借入金	617,374	605,425
退職給付引当金	17,725	20,568
債務保証損失引当金	500,000	500,000
その他	313,397	149,204
固定負債合計	1,448,497	1,275,199
負債合計	14,407,045	16,336,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,831,963
資本剰余金	3,502,075	3,552,625
利益剰余金	△11,140,814	△11,668,224
自己株式	△1,952	△1,974
株主資本合計	140,721	△285,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	1,168
為替換算調整勘定	△112,108	△109,076
その他の包括利益累計額合計	△111,654	△107,907
純資産合計	29,066	△393,518
負債純資産合計	14,436,112	15,942,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業収益	847,916	1,311,650
営業原価	613,344	1,240,462
営業総利益	234,571	71,187
販売費及び一般管理費	433,541	421,994
営業損失(△)	△198,970	△350,806
営業外収益		
受取利息	2,092	3,630
受取配当金	1,135	44
貸倒引当金戻入額	—	59,093
持分法による投資利益	—	1,000
為替差益	379	781
その他	6,771	19,064
営業外収益合計	10,378	83,615
営業外費用		
支払利息	132,377	149,771
契約違約金	—	88,449
その他	17,417	3,795
営業外費用合計	149,794	242,015
経常損失(△)	△338,386	△509,207
特別利益		
投資有価証券売却益	6,101	1,054
受取保険金	85,966	—
その他	14,803	—
特別利益合計	106,871	1,054
特別損失		
固定資産売却損	—	171
固定資産除却損	290	—
投資有価証券売却損	—	200
投資有価証券評価損	11,093	—
特別損失合計	11,384	371
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,899	△508,524
法人税、住民税及び事業税	53,769	18,885
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	53,769	18,885
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296,668	△527,409
少数株主損失(△)	△256	—
四半期純損失(△)	△296,411	△527,409

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△296,668	△527,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	714
為替換算調整勘定	△3,669	3,032
その他の包括利益合計	△3,186	3,747
四半期包括利益	△299,855	△523,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,598	△523,662
少数株主に係る四半期包括利益	△256	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失を計上、更には四半期純損失527,409千円を計上したことから393,518千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	105,250	734,579	8,086	847,916	—	847,916
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	105,250	734,579	8,086	847,916	—	847,916
セグメント利益又は損失(△)	△157,879	204,218	△6,813	39,524	△238,494	△198,970

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△238,494千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	585,522	726,127	1,311,650	—	1,311,650
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	585,522	726,127	1,311,650	—	1,311,650
セグメント利益又は損失(△)	△340,122	218,835	△121,286	△229,520	△350,806

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△229,520千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の2つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が50,550千円、資本準備金が50,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,831,963千円、資本剰余金が3,552,625千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。